

# 【議題第1号】令和5年度滝沢市国民健康保険特別会計決算について

## 1 歳入歳出決算の概要

令和5年度滝沢市国民健康保険特別会計の歳入歳出決算の状況は、歳入が48億1,200万5,742円、歳出が47億3,522万7,919円であります。

歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額は7,677万7,823円で、前年度より435万9,994円（6.0%）増加しました。

基金繰入金や繰越金、基金積立金を除いた実質収支額（単年度収支）は792万3,994円の黒字となり、前年度より276万1,871円（53.5%）収支が改善しました。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減	
			A - B = C	C / B
歳入決算額 a	4,812,005,742	4,845,717,585	△33,711,843	△0.7%
歳出決算額 b	4,735,227,919	4,773,299,756	△38,071,837	△0.8%
歳入歳出差引額 a-b=c	76,777,823	72,417,829	4,359,994	6.0%
基金繰入金	41,858,000	42,824,000	△966,000	△2.3%
繰越金	72,417,829	76,762,706	△4,344,877	△5.7%
基金積立金	△45,422,000	△52,331,000	6,909,000	△13.2%
小計 d	68,853,829	67,255,706	1,598,123	2.4%
実質収支額 c-d	7,923,994	5,162,123	2,761,871	53.5%

## 2 歳入決算の概要

令和5年度国民健康保険特別会計の歳入決算の状況は、予算現額48億4,374万7,000円、調定額49億2,587万5,422円、収入済額48億1,200万5,742円、不納欠損額172万5,506円、還付未済額180万3,819円、収入未済額1億1,394万7,993円であります。

・収入済額48億1,200万5,742円は、前年度より3,371万1,843円（△0.7%）減少しました。

・不納欠損額172万5,506円は、前年度より58万9,206円（51.9%）増加しました。

・収入未済額1億1,394万7,993円は、前年度より575万1,204円（5.3%）増加しました。

・予算現額に対する収入済額の割合は99.3%で、前年度より0.7ポイント上回りました。

・調定額に対する収入率97.7%は、前年度より0.1ポイント下回りました。

区分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	比較増減	
			A - B = C	C / B
予算現額 a	4,843,747,000	4,912,503,000	△68,756,000	△1.4%
調定額 b	4,925,875,422	4,953,491,179	△27,615,757	△0.6%
収入済額 c	4,812,005,742	4,845,717,585	△33,711,843	△0.7%
不納欠損額 d	1,725,506	1,136,300	589,206	51.9%
還付未済額 e	1,803,819	1,559,495	244,324	15.7%
収入未済額 b-c-d+e	113,947,993	108,196,789	5,751,204	5.3%
予算現額に対する収入率 c/a	99.3%	98.6%	0.7	
調定額に対する収入率 c/b	97.7%	97.8%	△0.1	

\*\*\*\*\*

#### ○ 1 款：国民健康保険税

- ・決算額は 8 億 2,911 万 9,409 円で、前年度より 2,254 万 3,338 円の減。
- ・決算額の全額が一般被保険者分であり、令和 2 年 3 月に廃止されている退職被保険者分は、現年分・滞納繰越分共に 0 円となった。

#### ○ 2 款：使用料及び手数料

- ・決算額は 48 万 2,400 円で、前年度より 6,700 円の減。
- ・内訳は、概ね督促手数料である。

#### ○ 3 款：国庫支出金

- ・決算額は 16 万 7,000 円で、前年度より 3 万 9 千円の増。

#### ○ 4 款：県支出金

- ・決算額は 34 億 6,452 万 5,023 円で、前年度より 261 万 9,986 円の減。

#### ○ 5 款：財産収入

- ・決算額は 1 万 5,530 円で、前年度より 208 円の増。

#### ○ 6 款 1 項 1 目 1 節：保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）

- ・決算額は 1 億 6,547 万 5,950 円で、前年度より 479 万 7,340 円の減。

#### ○ 6 款 1 項 1 目 2 節：保険基盤安定繰入金（保険者支援分）

- ・決算額は 8,878 万 7,314 円で、前年度より 186 万 9,923 円の減。

#### ○ 6 款 1 項 1 目 3 節：未就学児均等割保険料繰入金

- ・決算額は 158 万 3,026 円で、前年度より 7 万 1,901 円の減。

#### ○ 6 款 1 項 1 目 4 節：職員給与費等繰入金

- ・決算額は 7,098 万 5,166 円で、前年度より 561 万 2,821 円の増。

#### ○ 6 款 1 項 1 目 5 節：出産育児一時金繰入金

- ・決算額は 600 万円で、前年度より 100 万円の減。

#### ○ 6 款 1 項 1 目 6 節：財政安定化支援事業繰入金

- ・決算額は 6,047 万 3,000 円で、前年度より 100 万 4,000 円の増。

○ 6 款 1 項 1 目 7 節：産前産後保険料繰入金

・決算額は 4 万 4,425 円で、前年度より皆増。

○ 6 款 2 項：基金繰入金

・決算額は 4,185 万 8,000 円で、前年度より 96 万 6,000 円の減。

○ 7 款：繰越金

・決算額は 7,241 万 7,829 円で、前年度より 434 万 4,877 円の減。

○ 8 款：諸収入

・決算額は 1,007 万 1,670 円で、前年度より 219 万 2,232 円の減。

区分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	比較増減	
			A - B = C	C / B
1 款：国民健康保険税	829,119,409	851,662,747	△ 22,543,338	△ 2.6%
2 款：使用料及び手数料	482,400	489,100	△ 6,700	△ 1.4%
3 款：国庫支出金	167,000	128,000	39,000	30.5%
4 款：県支出金	3,464,525,023	3,467,145,009	△ 2,619,986	△ 0.1%
5 款：財産収入	15,530	15,322	208	1.4%
6 款 1 項 1 目 1 節：保険基 盤安定繰入金（保険料軽減 分）	165,475,950	170,273,290	△ 4,797,340	△ 2.8%
6 款 1 項 1 目 2 節：保険基 盤安定繰入金（保険者支援 分）	88,787,314	90,657,237	△ 1,869,923	△ 2.1%
6 款 1 項 1 目 3 節：未就学 児均等割保険料繰入金	1,583,026	1,654,927	△ 71,901	△ 4.3%
6 款 1 項 1 目 4 節：職員給 与費等繰入金	70,985,166	65,372,345	△ 5,612,821	8.6%
6 款 1 項 1 目 5 節：出産育 児一時金繰入金	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000	△ 14.3%
6 款 1 項 1 目 6 節：財政安 定化支援事業繰入金	60,473,000	59,469,000	1,004,000	1.7%
6 款 1 項 1 目 7 節：産前産 後保険料繰入金	44,425	0	皆増	皆増
6 款 2 項：基金繰入金	41,858,000	42,824,000	△ 966,000	△ 2.3%
7 款：繰越金	72,417,829	76,762,706	△ 4,344,877	△ 5.7%
8 款：諸収入	10,071,670	12,263,902	△ 2,192,232	△ 17.9%
収入合計	4,812,005,742	4,845,717,585	△ 33,711,843	△ 0.7%

### 3 歳出決算の概要

令和５年度国民健康保険特別会計の歳出決算の状況は、予算現額 48 億 4,374 万 7,000 円、支出済額 47 億 3,522 万 7,919 円、不用額 1 億 851 万 9,081 円であります。

・支出済額 47 億 3,522 万 7,919 円は、前年度より 3,807 万 1,837 円（△0.8%）減少しました。

・不用額 1 億 851 万 9,081 円は、前年度より 3,068 万 4,163 円（△22%）減少しました。

・予算現額に対する執行率 97.8%は、前年度より 0.6 ポイント上回りました。

区分	令和５年度 A	令和４年度 B	比較増減	
			A-B=C	C/B
予算現額 a	4,843,747,000	4,912,503,000	△68,756,000	△1.4%
支出済額 b	4,735,227,919	4,773,299,756	△38,071,837	△0.8%
不用額 a-b	108,519,081	139,203,244	△30,684,163	△22.0%
予算現額に対する執行率 b/a	97.8%	97.2%	0.6	

\*\*\*\*\*

#### ○ 1 款：総務費

・決算額は 7,317 万 6,981 円で、前年度より 630 万 1,287 円の増。

#### ○ 2 款：保険給付費

・決算額は 34 億 633 万 5,649 円で、前年度より 252 万 3,631 円の増。

#### ○ 3 款：国民健康保険事業費納付金

・決算額は 11 億 1,816 万 2,518 円で、前年度より 5,339 万 4,498 円の減。

#### ○ 4 款：共同事業拠出金

・決算額は 176 円で、前年度より 72 円の増。

#### ○ 5 款 1 項：保健事業費

・決算額は 1,315 万 3,935 円で、前年度より 38 万 3,304 円の増。

#### ○ 5 款 2 項：特定健康診査等事業費

・決算額は 3,897 万 1,938 円で、前年度より 128 万 2,490 円の増。

#### ○ 6 款：基金積立金

・決算額は 4,542 万 2,000 円で、前年度より 690 万 9,000 円の減。

#### ○ 7 款：公債費

・決算額は 0 円、前年度も 0 円。

#### ○ 8 款：諸支出金

・決算額は 4,000 万 4,722 円で、前年度より 1,174 万 877 円の増。

区分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	比較増減	
			A - B = C	C / B
1 款：総務費	73,176,981	66,875,694	6,301,287	9.4%
2 款：保険給付費	3,406,335,649	3,403,812,018	2,523,631	0.1%
3 款：国民健康保険事業費 納付金	1,118,162,518	1,171,557,016	△53,394,498	△4.6%
4 款：共同事業拠出金	176	104	72	69.2%
5 款 1 項：保健事業費	13,153,935	12,770,631	383,304	3.0%
5 款 2 項：特定健康診査等 事業費	38,971,938	37,689,448	1,282,490	3.4%
6 款：基金等積立金	45,422,000	52,331,000	△6,909,000	△13.2%
7 款：公債費	0	0	0	—
8 款：諸支出金	40,004,722	28,263,845	11,740,877	41.5%
支出合計	4,735,227,919	4,773,299,756	△38,071,837	△0.8%

#### 4 財政調整基金の概要

財政調整基金の状況は、令和 5 年度の年度末現在高は 7 億 4,347 万 6,000 円で、前年度より 1,047 万 3,000 円の増、出納閉鎖時現在高は 7 億 8,889 万 8,000 円で、前年度より 356 万 4,000 円の増であります。

年 度	期中取崩額	当該年度末現在 高(翌 3/31 現在)	出納閉鎖期 積立額	出納閉鎖時現在高	
					増減
H30	26,324,000	653,673,000	221,086,000	874,759,000	194,762,000
R01	89,349,000	785,410,000	42,182,000	827,592,000	△ 47,167,000
R02	84,657,000	742,935,000	34,511,000	777,446,000	△ 50,146,000
R03	70,163,000	707,283,000	68,544,000	775,827,000	△ 1,619,000
R04	42,824,000	733,003,000	52,331,000	785,334,000	9,507,000
R05	41,858,000	743,476,000	45,422,000	788,898,000	3,564,000

# 【報告第1号】令和6年滝沢市議会6月会議滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について

## 1 歳入 85万円の増額補正

### 6 款：繰入金

- ・ 補正額は85万円の増。
- ・ 厚生労働省の指示に基づく被保険者証の特定記録郵便発送対応に伴う郵送料、システム改修料及び会計年度任用職員人件費補正に係る職員給与費等繰入金の増額です。

## 2 歳出 85万円の増額補正

### 1 款：総務費

- ・ 補正額は85万円の増。
- ・ 厚生労働省の指示に基づく被保険者証の特定記録郵便発送対応に伴う郵送料、システム改修料及び会計年度任用職員人件費の減額です。

## 【議題第2号】令和6年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)について

### 1 歳入 7,690万円の増額補正

#### 6 款：繰入金

- ・ 補正額は12万4千円の増。
- ・ 収納課の郵送料の増額補正に伴う職員人件費等繰入金、12万4千円の増です。

#### 7 款：繰越金

- ・ 補正額は7,677万6千円の増。
- ・ 令和5年度決算に係る繰越金です。

### 2 歳出 7,690万円の増額補正

#### 1 款：総務費

- ・ 補正額は12万4千円の増。
- ・ 郵便料金の増額改定が公表されたことから、各種郵便物の郵便料金を増額補正したものです。

#### 5 款：基金積立金

- ・ 補正額は4,638万4千円の増。
- ・ 令和5年度決算に係る繰越金のうち交付金の返還金などを差し引いた額を基金に積み立てるものです。
- ・ 現在の基金残高は7億8,889万8千円ですが、当初予算において3,788万8千円を取り崩すことにしていることから、補正後の令和6年度末の基金残高は7億9,739万5千円となる見込みです。

#### 7 款：諸支出金

- ・ 補正額は3,039万2千円の増。
- ・ 1項償還金及び還付加算金の補正額は2,502万7千円の増。内訳は、4目保険給付費等交付金償還金2,501万4千円の増、5目償還金が1万3千円の増です。
- ・ 2項1目一般会計繰出金の補正額は536万5千円の増。内訳は、職員給与費等繰入金の前年度清算分が262万9,297円、出産育児一時金繰入金の前年度清算分が273万6千円です。

# 【報告第2号】滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について

## 滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案要綱

### 第1 改正の趣旨

地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）、地方税法施行令の一部を改正する政令（令和6年政令第136号）、地方税法施行令の一部を改正する政令（令和6年政令第137号）及び地方税法施行令の一部を改正する政令（令和6年政令第138号）並びに地方税法施行規則及び航空機燃料譲与税法施行規則の一部を改正する省令（令和6年総務省令第37号）が令和6年3月30日に公布されることに伴い、滝沢市国民健康保険税条例（平成25年滝沢村条例第29号）の一部を改正するものである。

なお、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項及び市長の専決処分事項の指定について（令和3年4月28日議決）第1号の規定により、専決処分とするものである。

### 第2 改正内容

- （1）国民健康保険税の基礎課税額等に係る課税限度額について、後期高齢者支援金課税に係る課税限度額を22万円から24万円に引き上げること。（第2条及び第23条関係）
- （2）国民健康保険税の減額の対象となる所得の基準について、5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者の数に乗すべき金額を29万円から29万5,000円に、2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者の数に乗すべき金額を53万5,000円から54万5,000円に改正すること。（第23条関係）

### 第3 施行期日等

- （1）施行期日  
この条例は、令和6年4月1日から施行する。
- （2）適用区分

改正後の滝沢市国民健康保険税条例の規定は、令和6年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和5年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。



滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

滝沢市国民健康保険税条例（平成２５年滝沢市条例第２９号）の一部を次のように改正する。

第２条第３項ただし書中「２２万円」を「２４万円」に改める。

第２３条第１項中「２２万円」を「２４万円」に改め、同項第２号中「２９万円」を「２９万５，０００円」に改め、同項第３号中「５３万５，０００円」を「５４万５，０００円」に改める。

附 則

この条例は、令和６年４月１日から施行する。

滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>(課税額)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が22万円を超える場合においては、後期高齢者支援金等課税額は、<u>22万円</u>とする。</p> <p>4 略</p> <p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>22万円</u>を超える場合には、<u>22万円</u>）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>29万円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p> <p>ア～カ 略</p> <p>(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得</p>	<p>(課税額)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>24万円</u>を超える場合においては、後期高齢者支援金等課税額は、<u>24万円</u>とする。</p> <p>4 略</p> <p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>24万円</u>を超える場合には、<u>24万円</u>）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>29万5,000円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p> <p>ア～カ 略</p> <p>(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得</p>

現 行	改 正 後
た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき <u>53万5,000円</u> を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前2号に該当する者を除く。) ア～カ 略 2・3 略	た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき <u>54万5,000円</u> を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前2号に該当する者を除く。) ア～カ 略 2・3 略